



賛否明解

論点は「町民の幸せ」

物価高騰下における町民生活に配慮しつつ、社会保障を将来世代につなぐため、いかに公平な形の負担とするのか、論点は「町民の幸せ」。

あわせて見たい議場のリアル



討論は15分20秒あたりから

一般会計(全頁賛成)

吉田正義議員

大型事業の積極性を高く評価

基金・町債等を駆使した巧みな予算編成。保育料・小中学校の給食費無償化等、積極的な事業展開を高く評価。

賛成

浅見玲子議員

子育て支援・猛暑対策

念願の「保育料・小中学校給食費の無償化」「総合体育館・アタゴ記念館と3中学校体育館のエアコンの設計費の計上」を高く評価。

小学校にも広がる「心のさと探究学」

久保鷹矢議員

問 「寄居「心のさと探究学事業」が一部小

学校へ展開する。内容と課題は。答 中学校では男衾中をパイロット校として事業展開した。令和8年度、小学校は試験的に男衾小6年生で実施予定。教員等も連携を密に進めていきたい。また、子ども達の意欲や思いをどう「探究」につなげていくかが課題と認識している。



保泉周平議員

鉢形城跡保存整備事業

問 鉢形城公園防護柵更新工事は令和8年度で完了するの何通りか。答 寄居町公園施設長寿命化計画に基づいて3か年計画で実施しているが、近年の資材や人件費の高騰のため、影響が出ている。全周1050mのうち、令和6年度232m、令和7年度310mを実施。残る工事は508m分あるが、令和8年度は290mの工事を予定しており、200mほどが残る状況。

健康長寿事業の積極的展開 (主な事業：寄居いきいき百歳体操活動支援事業)

全世代型の健康長寿事業は

里見夕子議員

問 当町の健康課題である脳血管疾患対策の一環として行っている減塩対策事業の内容は。答 ①野菜ソムリエによる親子向け(小学生対象)調理実習などの減塩教室を開催する。②健康診断の期間中2〜3日を「ナトリウム測定の日」と定めて、ナトリウム比の周知促進に努めていく。



津久井大雄議員

歯周疾患検診の内容は

問 新規事業であり、健康的な生活を維持していくには、歯の喪失を防ぐことが重要。その内容は。答 新たに20歳から70歳までの節目年齢の方を対象に、歯周疾患検診を個別受診方式により行う。口の健康を守ることで「話す楽しさ」「食べる喜び」といったQOL(生活の質)の向上と健康寿命の延伸につなげる。

ナトリウム比とは…尿中に含まれるナトリウム(塩分量)とカリウム量を割った比率で高血圧リスクや食生活から得る「食塩」と「カリウム」摂取バランスを評価する指標

議会の視点

「選ばれる町となるため」の予算執行を!

議会からの「提言」も確実に反映された令和8年度当初予算。大型の予算編成を支える自主財源として、重要な要素(予算総額の34.7%)である町税が、総額で4年連続50億円を突破となる。物価高騰の影響大となった歳出も、基金(積立金)からの大幅な繰入れ等で対応する積極姿勢を評価。今後、不安定な国際情勢の背景もあり、財政全般への懸念はあるが、寄居町が「選ばれる町」となるための実効性のある予算執行に期待する。

国民健康保険特別会計(反対2・賛成10)

大澤 博議員

反対 国保税の負担軽減を

一般会計からの法定外繰入を行い、町独自の国民健康保険税の軽減策を行うべき。

津久井大雄議員

賛成 充実した健全財政に

医療費負担が増加している中、疾病予防等の充実で国民健康保険財政の健全化に寄与する姿勢を評価。

後期高齢者医療特別会計(反対2・賛成10)

浅見玲子議員

反対 子育て支援金趣旨が違う

制度として無理がある上、8年度から子ども・子育て支援金が増加。年金から趣旨が違うものを徴収することは納得できない。

本間政道議員

賛成 世代間負担の公平性を

医療提供体制の確保と制度の安定等、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を維持するための予算である。

水道事業会計(反対2・賛成10)

大澤 博議員

反対 高齢者世帯へ軽減策を

水は生きていくためには必要なもの。物価高騰で高齢者世帯の生活は苦しい。水道料金の軽減策を。

久保鷹矢議員

賛成 諸課題の問題共有を

答申内容を踏まえ、厳しい課題を町民へ共有。効率的経営と情報公開で持続可能な水道事業を。

国民健康保険税条例の一部改正(反対2・賛成10)

議案の背景

子ども・子育て支援金制度が創設されたことに伴い、子育て施策に充てるための支援金が、令和8年度からすべての国民が加入している医療保険料(税)に上乗せする形で負担する。 ※負担額は所得に応じて異なる。

大澤 博議員

反対 財源の変更を

子ども・子育て支援の財源を、国民の健康を守る医療保険への負担でなく、大企業の内留保に変更すべき。

本間政道議員

賛成 安定的な財源の確保へ

少子化対策として、児童手当の拡充・出産費用の実質無料化・共働き、共育での支援など、子どもたちへの重要政策。